



## 2023年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月14日

上場会社名 株式会社 サンオータス  
コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 2023年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期第3四半期の連結業績(2022年5月1日～2023年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	12,246	0.3	252	14.0	255	9.6	237	7.7
2022年4月期第3四半期	12,216	14.6	293	70.9	283	77.6	220	91.3

(注) 包括利益 2023年4月期第3四半期 240百万円 (8.4%) 2022年4月期第3四半期 222百万円 (87.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	75.53	
2022年4月期第3四半期	70.53	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	10,668	3,111	29.2
2022年4月期	10,149	2,875	28.3

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 3,111百万円 2022年4月期 2,875百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		0.00		15.00	15.00
2023年4月期		0.00			
2023年4月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	2.2	300	3.5	280	2.9	250	27.6	79.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期3Q	3,230,500 株	2022年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2023年4月期3Q	665 株	2022年4月期	97,965 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期3Q	3,149,457 株	2022年4月期3Q	3,132,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年5月1日～2023年1月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの行動制限の緩和により、経済活動は徐々に正常化に向けた動きが見られました。しかし、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料・資源価格の高騰による物価の上昇、欧米諸国等の金融引き締め政策による円安の進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループ事業の環境は、石油製品販売業界におきましては、原油価格(WTI原油)は、2022年5月から6月にかけて一時120ドル前後まで高騰しましたが、その後緩やかに下降し、第3四半期には70ドル後半から80ドル前半で推移しました。原油価格の高止まりを背景に経済産業省資源エネルギー庁は元売事業者等を対象に、燃料油価格激変緩和対策事業を継続し、ガソリン価格の急激な上昇を抑える施策を実施(2023年9月末まで延長予定)しております。

自動車販売業界におきましては、半導体を始めとした部品等の供給遅延による減産の影響が続いておりますが、10月からようやく出荷状況が回復基調となり、外国メーカー車の新規登録台数も、当第3四半期連結会計期間(11月～1月)は64,393台(前年同期比12.8%増)となりました。(出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報)

以上の結果、売上高は12,246百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益252百万円(前年同四半期比14.0%減)、経常利益255百万円(前年同四半期比9.6%減)を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

## ① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたこともあり、当第3四半期連結累計期間を通じて燃料油の需要は回復傾向にある中、サービス・ステーション(SS)において、引き続き洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の基幹油外商品の拡販に努めました。また、お客様のリピーター化を図るためEneKeyおよびENEOSカードの会員獲得を継続するとともに、SNSマーケティングにより車検およびコーティングの新規顧客の増加に努めました。

燃料油部門での販売数量は前年比並みに留まりましたが、洗車や車検を始めとするカーメンテナンス部門の販売増加により増収となりました。利益面では、マーケット特性を重視したエリア別の価格設定を徹底し収益確保に努めましたが、政府の燃料油価格激変緩和対策に伴う安定的な燃料供給を優先し市況の安定を図りました。

車検・整備部門は、入庫台数が一般整備車両を中心に好調であったことと、エンジン洗浄機やコーティング等の高付加価値商品の提案が着実な収益向上に寄与しております。

またSSの新規事業としてENEOSカーリースやENEOSカーシェアを開始するとともに、エネルギーの多様化に向けたEV充電器の設置も進めております。

以上の結果、売上高は7,842百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。また、セグメント利益は306百万円(前年同四半期比3.3%減)となりました。

## ② カービジネス事業(プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー、モビリティ事業)

輸入車販売においては、世界的な半導体等の部品不足や物流の停滞によって、新型車の生産台数は伸び悩んでおりましたが、今年に入ってから本格的に出荷が再開され始め、国内の輸入車在庫の品薄状態も徐々に解消してきております。

プジョー(P E U G E O T)ブランドは、新車販売においては、期初から新車の供給不足により売上計上が見られなかった傾向にありましたが、バックオーダー車両の到着分から順次、売上計上を行っております。中古車部門では認定中古車の在庫を増やし適正な売上と収益を確保することができました。ジープ(J e e p)ブランドも、車両供給の改善が進まず、受注車両の売上計上も遅れる傾向が続いております。新車・中古車販売ともに自社在庫が限られる中、自動車保険やアクセサリ等の提案により台当たり単価の向上を図っております。また、整備・車検部門については、車歴の長いお客様への定期点検案内を促進し、入庫台数も増加しております。

レンタカーにつきましては、国内の新型車供給が滞る中、主力である損害保険・代車チャネルの受注に注力し売上増加を進めました。コロナ禍で伸び悩む個人チャネルにおいても、「全国旅行支援」が1月10日から再開し、3月末まで延長され予約件数も増加傾向にあります。また保有車両の貸出機会の損失を減らすため、帰着から貸出までの車両準備時間を短縮し生産性の向上に努めた結果、前年同四半期に比べ大幅な収益増加となりました。

モビリティ事業におきましては、今年の7月に前倒しとなった道路交通法改正による電動キックボードの規制緩和により、脱炭素を推進する神奈川県内の自治体や大手企業との実証プロジェクトが増加しております。昨年11月より横須賀市で「新事業特例制度」に基づく電動キックボードのシェアリングサービスを実施しておりますが、新たに経済産業省に申請し、2月下旬より茅ヶ崎市、藤沢市、鎌倉市、逗子市、葉山町、三浦市へ実証エリアを拡張いたします。また川崎市とも提携し「再エネルギー100%活用した乗捨可能なEVカーシェアリング」を開始しました。同時に事故防止の観点から、電動キックボードの普及、今後の法改正を見据え、神奈川県警を始め所轄警察署や自治体と連携し各地で安全講習会を開催、交通安全に向けた啓蒙活動に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は、3,992百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

#### ③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業では、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を神奈川県内3店舗で展開しております。新型コロナウイルス感染症の影響により相談件数は減少傾向にありましたが、感染者数減少に伴い来店客数も回復し始めております。各店舗ではコンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めております。また、当社グループの顧客等に対しては「サンオータス保険」を展開し、火災保険、自動車保険等の総合サービスの拡充を進めております。

以上の結果、売上高は125百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）となりました。

#### ④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、老朽化店舗等の有効活用により安定的な収益を計上しております。昨年、老朽化により閉店した新吉田SSはモビリティサービス付き賃貸マンションへの改築を進めています。また、既存賃貸マンションでは定期的なリフォームを行い入居率も安定しています。総合ビル・メンテナンス部門におきましては、安心安全なビル・メンテナンスの実施と既存取引先への提案営業を推し進め、新規取扱案件が増加し、収益も堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産関連事業の当連結会計期間の売上高は363百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は98百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、10,668百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、3,110百万円となりました。これは主として現金及び預金が210百万円減少したものの、商品が513百万円、受取手形及び売掛金が13百万円、「その他」に含まれる前払費用が36百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、7,557百万円となりました。これは主として建物及び構築物が47百万円、投資有価証券が23百万円減少したものの、建設仮勘定が115百万円、固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具が116百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、7,556百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加し、5,104百万円となりました。これは主として短期借入金が675百万円、1年内返済予定の長期借入金が328百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ719百万円減少し、2,452百万円となりました。これは主として長期借入金が570百万円、リース債務が143百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第3四半期連結会計期間の業績を反映し3,111百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加して29.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期四半期連結会計期間までの業績等を踏まえ、2022年6月17日に公表の2023年4月期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2023年4月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826,104	615,377
受取手形及び売掛金	881,614	895,357
商品	783,036	1,296,754
貯蔵品	1,540	2,494
その他	287,827	322,880
貸倒引当金	△24,410	△22,337
流動資産合計	2,755,713	3,110,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,041,721	993,918
土地	4,499,789	4,499,789
リース資産(純額)	574,588	542,608
建設仮勘定	3,398	118,672
その他(純額)	318,482	437,250
有形固定資産合計	6,437,979	6,592,238
無形固定資産		
その他	16,231	16,226
無形固定資産合計	16,231	16,226
投資その他の資産		
投資有価証券	86,467	63,403
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	300,999	291,923
繰延税金資産	76,737	85,190
その他	385,474	418,107
貸倒引当金	△9,625	△9,395
投資その他の資産合計	940,053	949,230
固定資産合計	7,394,264	7,557,695
資産合計	10,149,977	10,668,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,676	759,094
短期借入金	2,320,000	2,995,000
1年内返済予定の長期借入金	222,956	551,656
リース債務	246,161	359,757
未払法人税等	39,181	9,926
賞与引当金	85,803	46,183
環境対策引当金	22,360	-
その他	478,739	382,543
流動負債合計	4,102,878	5,104,160
固定負債		
長期借入金	2,235,214	1,664,462
リース債務	391,872	248,118
役員退職慰労引当金	118,069	129,311
退職給付に係る負債	316,247	306,360
繰延税金負債	18,328	19,207
その他	91,936	84,863
固定負債合計	3,171,668	2,452,324
負債合計	7,274,546	7,556,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411,250	100,000
資本剰余金	462,500	767,729
利益剰余金	2,046,680	2,237,558
自己株式	△48,970	△332
株主資本合計	2,871,460	3,104,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,970	6,781
その他の包括利益累計額合計	3,970	6,781
純資産合計	2,875,430	3,111,737
負債純資産合計	10,149,977	10,668,222



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2023年1月31日)
売上高	12,216,163	12,246,849
売上原価	9,350,436	9,321,696
売上総利益	2,865,726	2,925,152
販売費及び一般管理費	2,572,417	2,672,777
営業利益	293,308	252,375
営業外収益		
受取利息	2,317	1,813
受取配当金	1,601	1,791
受取手数料	13,439	15,210
受取保険金	16,114	2,666
その他	20,847	26,823
営業外収益合計	54,320	48,306
営業外費用		
支払利息	47,240	43,627
支払補償費	12,966	9
その他	4,349	1,172
営業外費用合計	64,555	44,808
経常利益	283,073	255,873
特別損失		
固定資産除却損	1,426	0
環境対策引当金繰入額	-	4,100
特別損失合計	1,426	4,100
税金等調整前四半期純利益	281,647	251,773
法人税、住民税及び事業税	42,457	21,580
法人税等調整額	18,240	△7,672
法人税等合計	60,697	13,907
四半期純利益	220,949	237,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,949	237,865

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	220,949	237,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,174	2,811
その他の包括利益合計	1,174	2,811
四半期包括利益	222,123	240,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,123	240,677
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月26日開催の定時株主総会に基づき、2022年9月12日付で減資の効力が発生し、資本金の額が311,250千円減少、その他資本剰余金の額が311,250千円増加しております。加えて、譲渡制限付株式報酬としての自己株式97,300株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は767,729千円、自己株式は332千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,500,892	4,254,393	121,648	339,229	12,216,163	—	12,216,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,738	52,408	21	13,195	74,364	△74,364	—
計	7,509,630	4,306,802	121,669	352,424	12,290,527	△74,364	12,216,163
セグメント利益又は損失(△)	317,309	113,646	△11,719	93,631	512,867	△219,558	293,308

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,558千円には、セグメント間取引消去11,594千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,152千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,833,175	3,940,493	125,907	347,272	12,246,849	—	12,246,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,728	51,530	35	16,619	77,913	△77,913	—
計	7,842,904	3,992,023	125,942	363,891	12,324,762	△77,913	12,246,849
セグメント利益又は損失(△)	306,702	96,893	△11,294	98,072	490,374	△237,999	252,375

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△237,999千円には、セグメント間取引消去11,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,239千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。